

# 2011年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社  
(単位: 億円 億円未満切捨て)

## 2011年3月期 決算の概要

・本年度決算は、年央から回復ペースが鈍化し調整色が強まったものの、全般的な景気水準の回復により、売上高は前期比25%増の1兆3,961億円となりました。一方、当期純利益は投資有価証券の譲渡契約締結に伴う減損処理や前期の不動産譲渡に伴う繰延税金資産の計上による法人税等の減少の反動で、前期比50%減の57億円となりました。

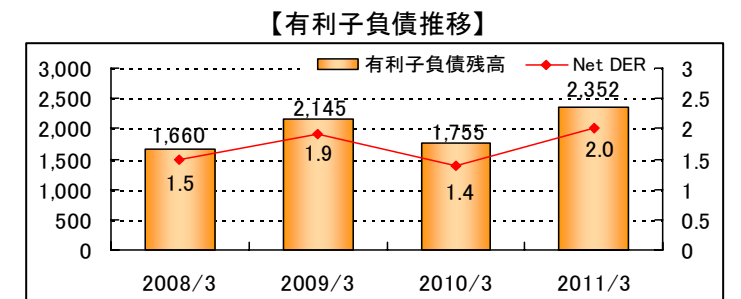
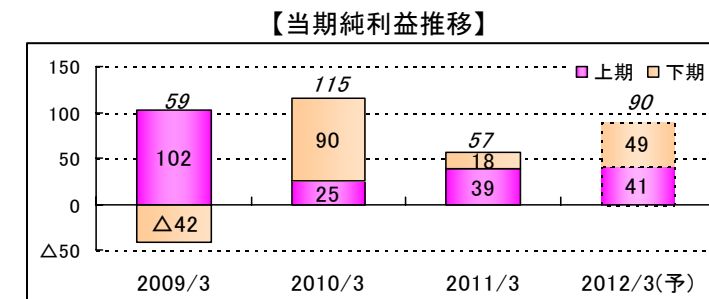
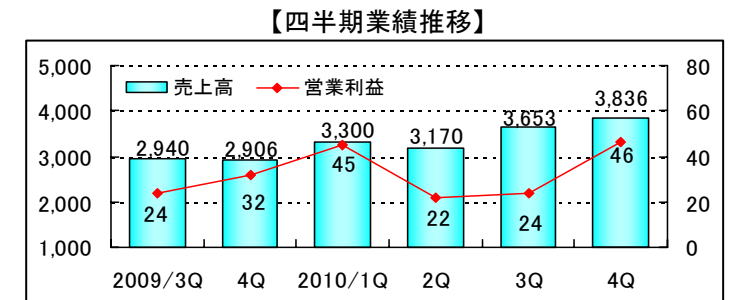
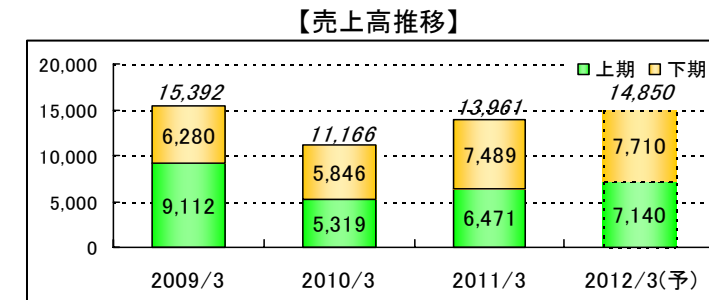
・中間配当6円、期末配当見込み6円と合わせて、年間配当は12円を予定しております。

経営成績	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	13,961	11,166	2,795	25%	<p>(売上高) 景気回復により前期に比べ各需要家の稼働水準が概ね上昇し、取扱数量が増加。売上高は前期比25%の増加となった。</p> <p>(販管費) 人件費はほぼ横ばい。地代家賃が増加したものの、貸倒の発生はなく、販管費総額としては前期比微増となった。</p> <p>(営業外損益) 為替差益などにより、営業外収益は前期比36%の増加。営業外費用は金利水準の低下などにより、11%の減少となった。</p> <p>(特別損益) 譲渡契約を締結した投資有価証券の減損処理 約27億円、東日本大震災による棚卸資産の滅失等震災関連損失 約2億円、流通センター設備の減損損失 約4億円を計上した。</p>
売上総利益	437	405	32	8%	
販管費	298	291	7	2%	
営業利益	138	114	24	21%	
営業外収益	41	30	11	36%	
営業外費用	44	50	△6	△11%	
経常利益	134	94	40	43%	
特別利益	—	—	—	—	
特別損失	34	32	2	6%	
税引前当期純利益	100	61	39	63%	
法人税等	41	△54	95	—	
少数株主損益	0	0	0	—	
当期純利益	57	115	△58	△50%	
E P S	27.95円	55.46円	△27.51円	△50%	
当期包括利益	61	145	△84	△58%	

財政状態	当期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	5,327	4,434	893	20%	<p>(総資産) 売上高の増加に伴う売上債権や販売在庫の増加により、前期末比20%の増加となった。 たな卸資産 1,013億円 (前期末比 +40%)</p>
(流動資産)	4,232	3,331	901	27%	
(固定資産)	1,095	1,102	△7	△1%	
負債	4,223	3,365	858	25%	<p>(負債) 売上水準の回復に伴う仕入債務の増加や旺盛な運転資金需要に対応した有利子負債の増加により、前期末比25%の増加となった。ネットDERも2.0倍に上昇した。</p>
(グロス有利子負債)	2,352	1,755	597	34%	
(ネット有利子負債)	2,144	1,509	635	42%	
Net DER	2.0倍	1.4倍	0.6倍	42%	
純資産	1,104	1,068	36	3%	<p>(純資産) 当期純利益の積み上がりなどにより、前期末比3%増加したが、自己資本比率は20.6%(前期末比 △3.4ポイント)となった。</p>
(株主資本)	1,118	1,085	33	3%	
(その他の包括利益累計額)	△20	△23	3	△13%	
(少数株主持分)	6	6	0	△1%	
B P S	529.65円	512.16円	17.49円	3%	
自己資本	1,097	1,061	36	3%	
自己資本比率	20.6%	24.0%	△3.4pt	—	

キャッシュ・フロー	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	△469	462	△931	—	<p>(営業CF) 売上債権及びたな卸資産の増加により、△469億円</p>
投資活動によるCF	△76	△129	53	△41%	
財務活動によるCF	512	△436	948	—	
現金及び現金同等物	205	245	△40	△16%	<p>(財務CF) 短期借入金、CPIによる調達などにより、+512億円</p>

セグメントの状況	当期		主な要因	(参考) 前期		
	売上高	セグメント利益 (経常利益)		売上高	営業利益	
鉄鋼	6,930	94	<p>(鉄鋼事業) 製造業向け需要は堅調だったものの、スポット市況は振幅が大きく、店売り分野を中心に採算確保に労力を要した。</p> <p>(金属原料事業) ステンレス製品の生産調整はあったが、鉄鋼生産の回復により、概ね需要は堅調に推移した。</p> <p>(非鉄金属事業) スクラップ価格上昇により収益維持に苦しむも、アルミニウム、銅の需要は堅調に推移した。</p> <p>(食品事業) 漁獲量の減少や低水準の在庫により需給が引き締まり、市況は堅調に推移した。</p> <p>(石油・化成品事業) 原油価格の変動が激しく、コスト転嫁に苦しむも、船用石油、灯油、ガソリンを拡販した。</p>	鉄鋼	6,062	97
金属原料	1,240	22		金属原料	860	25
非鉄金属	600	7		非鉄金属	528	8
食品	800	17		食品	725	9
石油・化成品	3,700	21		石油・化成品	2,558	15
報告セグメント計	13,272	163	その他	430	15	
その他	1,244	7	計	11,166	172	
合計	14,516	171	消去又は全社	—	△58	
調整額	△555	△36	合計	11,166	114	
PL計上額	13,961	134				



来期の見通し	来期業績 予想	当期実績		対前期増減率	配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
		売上高	営業利益					
売上高	14,850	13,961	138	6%	中間期	6.00円	6.00円	6.00円
営業利益	174	138	134	26%	期末	6.00円	6.00円	6.00円
経常利益	150	134	134	11%	年間配当	12.00円	12.00円	12.00円
当期純利益	90	57	57	55%	配当性向	22%	43%	28%

※ 2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)等を適用した結果、①事業セグメント区分が取扱商品から経営管理上の区分へ、②売上高がセグメント間の内部売上高を含んだ売上高へ、③表示利益が営業利益から経常利益へと変更されているため、前年同期のセグメント業績数値とは接続していません。

トピックス ・2010年9月に大阪南港、2011年4月には水戸、厚木、八戸に拠点を開設